

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 Kitagawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 宇田 育造

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 佐藤 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	14,032	14,184	60,339
経常利益 (百万円)	1,602	991	5,932
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,125	651	3,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	765	2,593
純資産額 (百万円)	35,731	37,973	37,629
総資産額 (百万円)	70,002	73,012	73,453
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.13	69.55	411.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	50.1	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国の経済は、これまで堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦の長期化によって、世界的に景気後退の懸念が強まっており、国内においても設備投資の先送りなどその影響が広がりつつあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業分野において、生産性の向上や積極的な営業展開等、収益力を強化するために力強く事業を推進してまいりましたが、前年同期と比較すると厳しい状況で推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、14,184百万円（前年同四半期比 1.1%増）、営業利益 870百万円（前年同四半期比 40.7%減）、経常利益 991百万円（前年同四半期比 38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 651百万円（前年同四半期比 42.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」をご参照ください。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車関連業界につきましては、先進国を中心に世界の自動車需要が減速しております。また、更なる排出ガス規制に対応するため、ハイブリット化や電動化へのシフトが進んでおり、部品の軽量化や省パーツ化に向けた取り組みが行われております。建設・農業関連業界につきましては北米、欧州、アジアの需要が堅調に推移しており、好調を維持しております。

このような状況のもと、当事業におきましては、前年度に引き続き、既存顧客の海外展開へ対応してシェアの拡大を図るとともに当社の強みである素材と加工の一貫生産を活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力してまいりました。また、人員増強や成型用中子の値上がり等によりコストが増加するなかで、不良の低減や歩留り改善等による生産効率の改善、中子の一部内製化等による調達コストの削減、福山工場加工ラインにおける自動車トランスミッション部品の安定的な生産及びライン増設を進めてまいりました。これらの取組みを進めることにより売上高は確保しましたが、国内生産における自動車部品の不良率が高止まりしたこと等によって、利益面では厳しい状況で推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 7,152百万円（前年同四半期比 1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は 196百万円（前年同四半期比 55.3%減）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

国内の建設業界におきましては、2019年度の建設投資は前年度比微増で推移していくことが見込まれております。一方で、型わく工をはじめ多くの職種で建設技術者の不足や業界全体で高力ボルトの入手が困難な状況が続いたことによって、現地工事の長期化やコストの増加の要因となりました。

このような状況のもと、当事業におきましては、各カテゴリーにおいて、品質の確立やサプライチェーンの再構築により収益体制を強化するとともに、お客様の満足度を高めるためにお客様のニーズを的確に捉えた商品やサー

ビスを提供してまいりました。これらの取組みを進めることにより、コンクリートプラント事業は、生産設備の更新需要が高まったこともあり好調に推移しました。また、自走式立体駐車場事業においても、遊興施設や商業施設等に付帯する大規模駐車場工事を複数獲得したことにより、堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は4,340百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益（営業利益）は454百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

工作機械業界におきましては、世界的に景気の先行きの不透明感が強まっており、国内外ともに、企業の設備投資は減少傾向となっております。

このような状況のもと、当事業におきましては、ロボット分野などの新たな市場領域に参入するため、自動化システムチームを発足して積極的にプロモーションを行っております。また、主力商品のひとつであるパワーチャックの高付加価値商品として開発したBRシリーズを市場へ投入して重点的に営業活動を開始しました。さらにグローバル展開として、インドにパワーチャックの生産工場を建設中であり、インド市場における事業を強化することにしております。これらの取組みを進めてまいりましたが、国内市場につきましては、設備投資の減少から工作機械メーカー向け、一般ユーザー向けともに軟調に推移しました。海外市場につきましても、中国や欧州が低調であったこと等により厳しい状況で推移しました。

その結果、当事業の売上高は2,609百万円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント利益（営業利益）は436百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権の減少により、前連結会計年度末に比べて440百万円減少し、73,012百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べて784百万円減少し、35,039百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間末に配当の実施がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、37,973百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は36,605百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,290,600	92,906	—
単元未満株式	普通株式 73,903	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	92,906	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地 の1	286,300	—	286,300	2.97
計	—	286,300	—	286,300	2.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721	8,524
受取手形及び売掛金	※2 12,399	※2 10,210
電子記録債権	※2 7,245	※2 6,501
商品及び製品	3,704	4,336
仕掛品	4,451	5,240
原材料及び貯蔵品	2,189	2,263
その他	270	602
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	37,962	37,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,709	6,720
機械装置及び運搬具（純額）	15,559	15,998
その他（純額）	6,363	6,025
有形固定資産合計	28,633	28,745
無形固定資産	503	469
投資その他の資産	※3 6,354	※3 6,134
固定資産合計	35,490	35,349
資産合計	73,453	73,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,956	※2 5,466
電子記録債務	5,599	5,877
短期借入金	3,317	4,136
1年内返済予定の長期借入金	3,338	2,769
未払法人税等	1,125	38
賞与引当金	656	224
その他	4,989	5,429
流動負債合計	24,984	23,941
固定負債		
長期借入金	4,960	5,150
環境対策引当金	219	219
退職給付に係る負債	5,310	5,382
その他	349	345
固定負債合計	10,839	11,097
負債合計	35,823	35,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	21,861	22,091
自己株式	△611	△611
株主資本合計	35,003	35,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,342
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,206	1,366
退職給付に係る調整累計額	△1,369	△1,336
その他の包括利益累計額合計	1,270	1,372
非支配株主持分	1,355	1,367
純資産合計	37,629	37,973
負債純資産合計	73,453	73,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	14,032	14,184
売上原価	11,089	11,721
売上総利益	2,942	2,463
販売費及び一般管理費	1,473	1,592
営業利益	1,469	870
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	43	45
持分法による投資利益	45	36
スクラップ売却益	52	46
その他	41	47
営業外収益合計	193	183
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	20	32
その他	11	8
営業外費用合計	59	63
経常利益	1,602	991
特別損失		
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	1,602	977
法人税、住民税及び事業税	260	102
法人税等調整額	210	211
法人税等合計	470	314
四半期純利益	1,132	663
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125	651

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,132	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△90
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△762	163
退職給付に係る調整額	△0	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△3
その他の包括利益合計	△861	102
四半期包括利益	270	765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	753
非支配株主に係る四半期包括利益	△113	11

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
(株)ケーブル・ジョイ	22百万円	(株)ケーブル・ジョイ	21百万円
計	22百万円	計	21百万円

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	87百万円	87百万円
電子記録債権	129百万円	463百万円
支払手形	1百万円	1百万円

- ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	51百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	750百万円	896百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	721	77	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当7円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	421	45	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,082	3,600	3,277	13,960	72	14,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	0	0	51	—	51
計	7,132	3,600	3,277	14,011	72	14,084
セグメント利益又は損失 (△)	438	359	831	1,629	6	1,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,629
「その他」の区分の利益	6
全社費用(注)	△166
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,152	4,340	2,609	14,102	81	14,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	0	4	67	—	67
計	7,215	4,340	2,614	14,170	81	14,252
セグメント利益又は損失 (△)	196	454	436	1,086	△32	1,054

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,086
「その他」の区分の利益	△32
全社費用(注)	△183
四半期連結損益計算書の営業利益	870

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」に属していた特機事業を「その他」へ移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	120円13銭	69円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,125	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,125	651
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,365	9,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。